

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：大阪府株式会社村上製作所における高効率空調機導入による温室効果ガス削減事業

| | |
|----------------|------------|
| プロジェクト 実施者名 | 株式会社 村上製作所 |
|----------------|------------|

妥当性確認申請日 26年1月8日

プロジェクト登録申請日 26年3月1日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

| | |
|------|------------------------------|
| 実施者名 | (フリガナ) カブシキカイシャムラカミセイサクショ |
| | 株式会社 村上製作所 |
| 住所 | 大阪府高槻市辻子 3 丁目 7-1 |

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

| | |
|------|-----------------------------------|
| 実施者名 | イッパンザイダンハウジンオオサカフミドリコ ウシャ |
| | 一般財団法人大阪府みどり公社 |
| 住所 | 大阪市中央区南本町 2 丁目 1-8 創建本町ビ ル 5 階 |

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

| | |
|------|---------------------------|
| 保有者名 | (フリガナ) カブシキカイシャムラカミセイサクショ |
| | 株式会社 村上製作所 |
| 住所 | 大阪府高槻市辻子 3 丁目 7-1 |

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

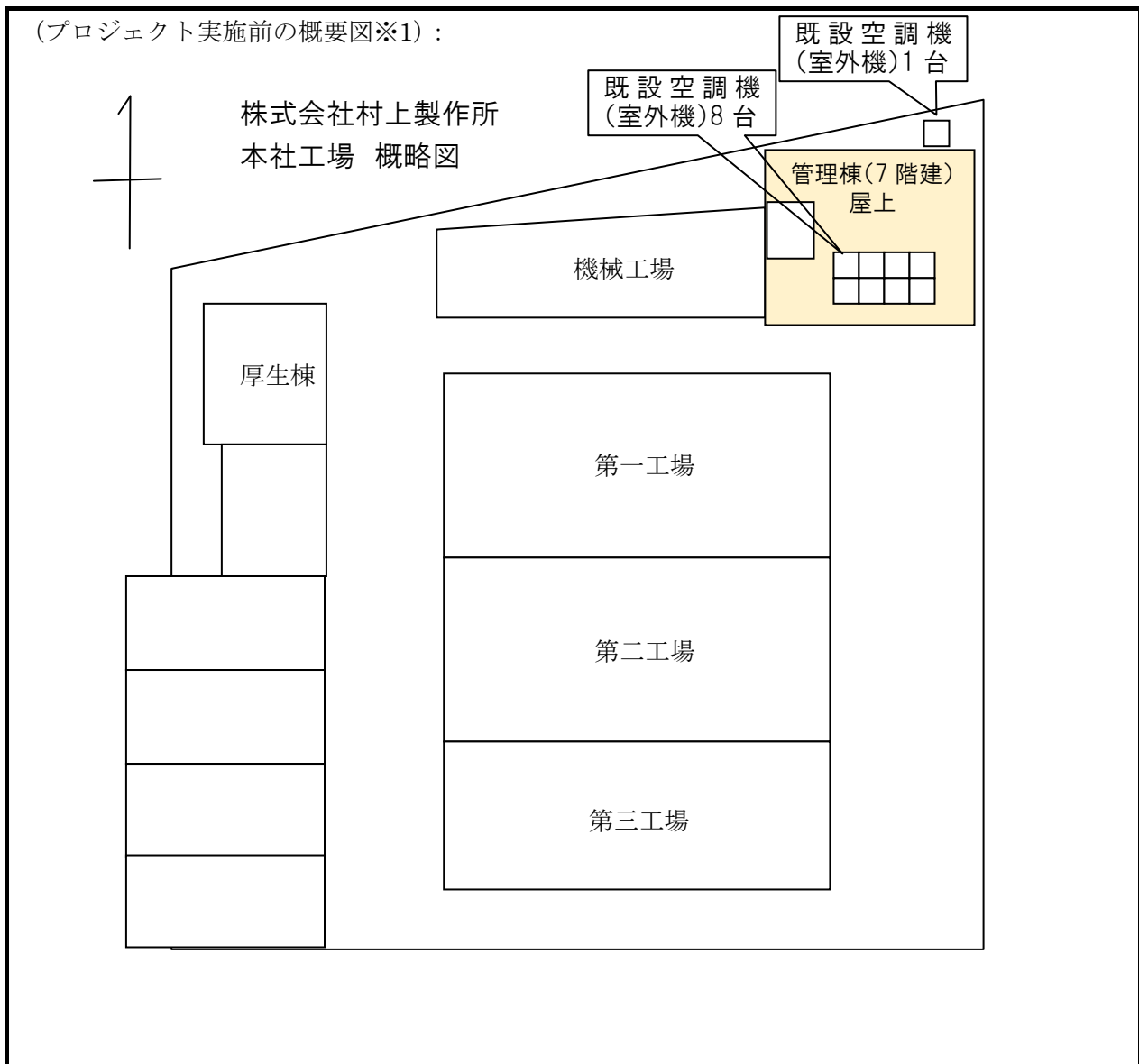
※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

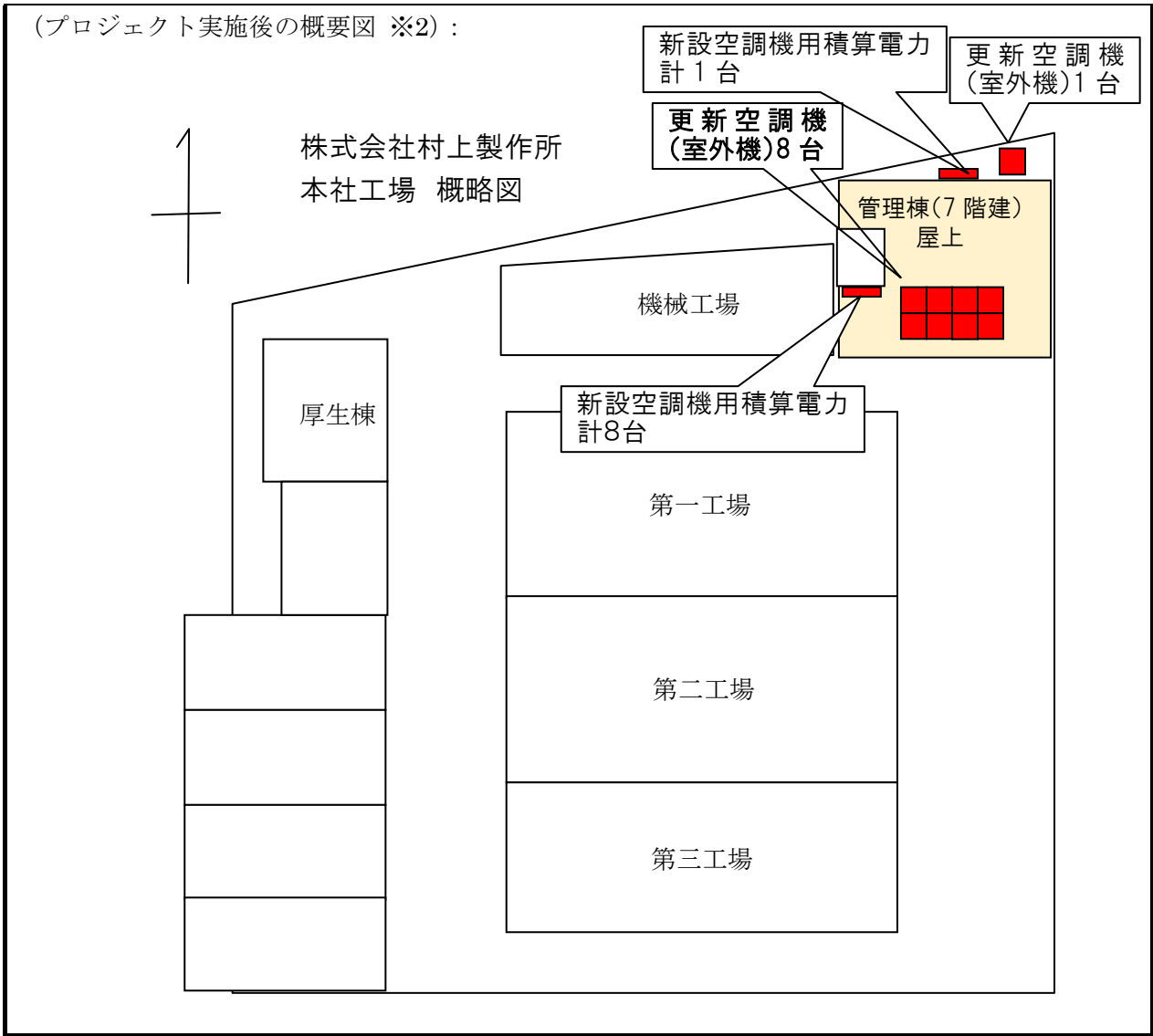
2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

| | | |
|------------|---|----------------|
| プロジェクト名 | 大阪府株式会社村上製作所における高効率空調機導入による温室効果ガス削減事業 | |
| 目的 | 株式会社村上製作所では、省エネ対策を推進するため事務所棟で使用する空調機の更新を検討しているが、設備投資費用が負担となり、更なる省エネ対策への取り組みが厳しい状況にある。このため、高効率空調機の導入プロジェクトをオフセット・クレジットとすることにより、今後の地球温暖化対策等に係る設備投資の一部に充当する。 | |
| 概要（削減方法） | COP の小さい空調機をエネルギー効率の良い空調機に更新することにより電力使用量を削減し、電力使用に伴う温室効果ガスを削減する。 | |
| プロジェクト実施場所 | 実施事業所名 | 株式会社村上製作所 |
| | 住所 | 大阪府高槻市辻子3丁目7-1 |

2.2 プロジェクト実施前後の状況





2.3 プロジェクト要件への適合

| | |
|--------------------------|---|
| <p>プロジェクトの実施日 ※1</p> | <p><input type="checkbox"/>2013年4月以降に実施されたプロジェクトである</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2</p> <p><input type="checkbox"/>2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3</p> |
| <p>追加性</p> | <p><input checked="" type="checkbox"/>追加性を有している ※4</p> |

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット(J-VER)制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙 (A.2) に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの (ポジティブリスト) については、別紙 (A.2) の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

| | | |
|----------|--|------------------|
| 適用する方法論 | 方法論番号 | EN-S-004 Ver.1.0 |
| | 方法論名称 | 空調設備の導入 |
| 更新／新設 ※1 | <input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト | |

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

| | | |
|------|--|--|
| 条件 1 | <input checked="" type="checkbox"/> 適合している | 既設冷房 COP (2.46~2.47)、既設暖房 COP (3.06~3.13) から更新冷房 COP (3.90~4.31)、更新暖房 COP (3.94~3.99) ベースラインの空調設備よりも効率のよい空調設備の導入である。①から④の条件を満たしている。 ①更新前の設備の効率等の仕様が取得できている。 ②更新前の設備は正常に稼働しており故障や老朽化による更新ではない。また、法定耐用年数 15 年の 2 倍は超えていない。 ③更新前後で空調設備の冷気又は暖気の利用実態に変更はない。 ④省略 |
| 条件 2 | <input checked="" type="checkbox"/> 適合している | 空調設備で生産した暖気又は冷気の全てを管理棟で使用している。 |
| 条件 3 | <input type="checkbox"/> 適合している | 説明 |
| 条件 4 | <input type="checkbox"/> 適合している | 説明 |

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

| ベースライン排出量 ※1 | | | | |
|--------------|-------|-----------------|--------|--|
| 主要／付随的 | 排出活動 | 温室効果ガスの種類 | 影響度 ※1 | モニタリング・算定の実施 ※2 |
| 主要 | 電力の使用 | CO ₂ | — | <input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う |
| 主要 | | | — | <input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う |
| 付随的 | | | | <input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する |
| 付随的 | | | | <input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する |

| プロジェクト実施後排出量 ※1 | | | | |
|-----------------|------|-----------|--------|-----------------|
| 主要／付随的 | 排出活動 | 温室効果ガスの種類 | 影響度 ※1 | モニタリング・算定の実施 ※2 |
| | | | | |

| | | | | |
|-----|-------|-----------------|---|---|
| 主要 | 電力の使用 | CO ₂ | — | <input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う |
| 主要 | | | — | <input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う |
| 付随的 | | | | <input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する |
| 付随的 | | | | <input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する |

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

| | | | | |
|---------------------|---|-------------|------------------|----------|
| 認証予定期間 ※1 | 2014年 3月 1日 ～ 2021年 3月 31日 (7年 1ヶ月) | | | |
| 排出削減計画 ※2 | 年度 | ベースライン排出量 | プロジェクト実施後 排出量 | 排出削減量 |
| | 2013年度 | 3.3 t-CO2 | 2.2 t-CO2 | 1 t-CO2 |
| | 2014年度 | 39.3 t-CO2 | 26.0 t-CO2 | 13 t-CO2 |
| | 2015年度 | 39.3 t-CO2 | 26.0 t-CO2 | 13 t-CO2 |
| | 2016年度 | 39.3 t-CO2 | 26.0 t-CO2 | 13 t-CO2 |
| | 2017年度 | 39.3 t-CO2 | 26.0 t-CO2 | 13 t-CO2 |
| | 2018年度 | 39.3 t-CO2 | 26.0 t-CO2 | 13 t-CO2 |
| | 2019年度 | 39.3 t-CO2 | 26.0 t-CO2 | 13 t-CO2 |
| | 2020年度 | 39.3 t-CO2 | 26.0 t-CO2 | 13 t-CO2 |
| | 合計 | 278.4 t-CO2 | 184.2 t-CO2 | 92 t-CO2 |
| 年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由 | 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること) | | | |

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から 2021年 3月 31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

| | |
|--------------|---------|
| データ管理責任者 ※1 | 管理部 課長 |
| モニタリング担当者 ※1 | 管理部 担当者 |

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

| | |
|--------------------------|---|
| モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1 | 電力使用量は積算電力計の磁気媒体に自動的に記録保存、モニタリング担当者が月 1 回読み取り、データを別の電子媒体に保存、記載データはデータ管理責任者が確認して管理部事務室のパソコンで保管 |
| データ保存期間 ※2 | 認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間 |

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後 2 年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

| 項目 | 概要 |
|-------|----|
| リスク要因 | |

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名 : _____)

類似制度での認証予定期間 : _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。